

エイベックス・エンタテインメント株式会社

(旧会社名 エイベックス・ミュージック・クリエイティヴ株式会社)

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
流動資産	28,856	流動負債	23,256
現金及び預金	5	買掛金	1,726
売掛金	12,311	未払金	10,009
商品及び製品	585	未払印税	5,908
仕掛品	886	未払法人税等	270
原材料及び貯蔵品	267	前受金	568
前払費用	456	預り金	129
繰延税金資産	2,168	賞与引当金	243
前払印税	1,049	役員賞与引当金	9
未収入金	839	返品引当金	3,311
関係会社預け金	9,729	ポイント引当金	45
その他	576	その他の	1,034
貸倒引当金	△ 21	固定負債	1,000
固定資産	1,503	退職給付引当金	418
有形固定資産	748	長期預り保証金	418
建物	513	その他	164
工具器具備品	134		
土地	92	負債合計	24,257
その他	7		
無形固定資産	265	〈純資産の部〉	
ソフトウェア	263	株主資本	6,101
その他	1	資本金	200
投資その他の資産	489	資本剰余金	210
投資有価証券	26	その他資本剰余金	210
関係会社株式	80	利益剰余金	5,691
長期前払費用	42	利益準備金	50
繰延税金資産	231	その他利益剰余金	5,641
その他	116	繰越利益剰余金	5,641
貸倒引当金	△ 7		
		純資産合計	6,101
資産合計	30,359	負債・純資産合計	30,359

損益計算書

(自 平成28年4月1日)
(至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		66,389
売 上 原 価		45,214
売 上 総 利 益		21,174
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,890
営 業 利 益		3,284
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	9	
受 取 配 当 金	125	
そ の 他	5	139
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
為 替 差 損	6	
未 払 印 税 整 理 損	33	
そ の 他	3	44
経 常 利 益		3,379
特 別 利 益		
負 の の れ ん 発 生 益	3	3
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益		3,383
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,393	
法 人 税 等 調 整 額	△323	1,070
当 期 純 利 益		2,313

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、貯蔵品…………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
原材料…………… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物…………… 8～43年
工具器具備品…………… 2～15年
その他…………… 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品引当金

将来の返品による損失に備えるとともに、適切な期間損益計算に資するため、将来の返品予想額を計上しております。過去の返品実績等に基づく返品予想額を返品引当金の繰入として売上高から直接控除し、返品受入額は引当金残高を取崩して処理しております。

(5) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、使用実績率に基づく将来使用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、エイバックス・グループ・ホールディングス(株)を連結納税親法人とする連結納税子法人として連結納税制度を適用しております。

(4) その他

- ①記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。
- ②記載金額が「0」は百万円未満であることを示しております。
- ③記載金額が「-」は該当金額がないことを示しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、計算書類に与える影響は軽微であります。

III. 追加情報

(ポイント引当金に係る会計処理について)

制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったことに加え、ポイント残高の増加による重要性が増したことを受けて、当事業年度より、使用実績率に基づく将来使用見込額を計上しております。

この結果、当事業年度末の貸借対照表における「ポイント引当金」は45百万円となっており、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45百万円減少しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,232百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 9,970百万円
短期金銭債務 3,578百万円
3. 取締役に対する金銭債務
金銭債務 0百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- 営業取引による取引高
- | | |
|----------|----------|
| 売上高 | 4,768百万円 |
| 仕入高 | 921百万円 |
| その他の営業取引 | 6,738百万円 |
- 営業取引以外の取引による取引高 131百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 4,000株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,000	500,000	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成29年5月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 2,300百万円
- ② 1株当たり配当額 575,000円
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 平成29年5月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)		(単位：百万円)
返品引当金		977
前渡金		352
仕掛品		275
退職給付引当金		128
商品及び製品		248
賞与引当金		75
原材料及び貯蔵品		232
減価償却費		114
未払給与		126
その他		<u>315</u>
繰延税金資産小計		2,846
評価性引当額		<u>△433</u>
繰延税金資産合計		2,412
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計		<u>12</u>
繰延税金資産の純額		<u>2,400</u>

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)	
流動資産－繰延税金資産	2,168
固定資産－繰延税金資産	231

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は現在、運転資金、設備投資資金及び事業投資資金を主にグループ内のC P S（キャッシュプーリングシステム）により調達及び運用しております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社を含むグループの与信管理規程に従い、取引先の信用状況等を把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制をとっております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体（取引先企業）の業績及び財務状況等の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金、未払金、未払印税及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

営業債務は、流動性リスク（期日に支払を実行できないリスク）に晒されておりますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理する体制をとっております。

また、当社を含むグループでは、グループ内のC P S（キャッシュプーリングシステム）により資金貸借を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日（当社の決算日）における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5	5	—
(2) 売掛金	12,311		
貸倒引当金	△9		
	12,302	12,302	—
(3) 未収入金	839		
貸倒引当金	△10		
	829	829	—
(4) 関係会社預け金	9,729	9,729	—
資産計	22,867	22,867	—
(1) 買掛金	1,726	1,726	—
(2) 未払金	10,009	10,009	—
(3) 未払印税	5,908	5,908	—
(4) 未払法人税等	270	270	—
(5) 預り金	129	129	—
(6) 長期預り保証金	418	422	4
負債計	18,461	18,466	4

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金及び(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金及び未収入金は、信用リスクを加味し貸倒引当金の額を控除した額を時価としております。

(4) 関係会社預け金

関係会社預け金は、当社を含むグループにおける余剰資金の効率的運用を目的としたグループ内のC P S (キャッシュプーリングシステム) による資金貸借であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払印税、(4) 未払法人税等及び(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の返還見込額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(投資有価証券貸借対照表計上額 26 百万円、関係会社株式貸借対照表計上額 80 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することはきわめて困難と認められるため、記載を省略しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エイベックス・グループ・ホールディングス(株)	東京都港区	4,229	グループの企画・管理事業	(100)	経営上の各種サービスの委託 役員の兼任	グループ運営・管理業務の委託 (注1①)	5,982	未払金	2,361
							資金の預入れ (注1②)	—	関係会社預け金	9,729
							利息の受取 (注1②)	9		
							連結納税	1,034	未払金	1,034

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①各グループ会社の役割・業務や市場の実勢価格を勘案し、交渉により決定しております。
 ②資金の預入れ利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱レコチョコク	東京都渋谷区	170	音楽・映像コンテンツの配信事業	20.00	販売の委託 役員の兼任	モバイル配信の委託 (注1)	4,368	売掛金	1,182

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、㈱レコチョコクとの取引は、当社の兄弟会社であるエイベックス・デジタル(株)を経由して取引を実施していることから、期末残高はエイベックス・デジタル(株)に対して計上している金額を記載しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	エイバックス・マネジメント㈱	東京都港区	80	アーティスト、タレントのマネジメント業務	—	音楽コンテンツの販売に係る印税の支払商品の仕入役員の兼任	アーティスト印税等(注1)	640	未払印税	611
親会社の子会社	エイバックス・ライブ・クリエイティブ㈱	東京都港区	30	コンサート・イベントの企画・制作事業	—	コンサート・イベントの企画・制作	コンサート印税収入(注1)	6,509	売掛金	173
						コンサート印税の受領等役員の兼任	イベント制作費(注1)	931	未払金	1,683

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

2. 上記の表のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,525,432円11銭
1株当たり当期純利益	578,286円29銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

(1) 合併する相手会社の名称

エイバックス・ライブ・クリエイティブ株式会社

(2) 企業結合日

平成29年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、エイバックス・ライブ・クリエイティブ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

エイバックス・エンタテインメント株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ各社で重複する音楽関連事業に関する機能を統合し、ヒットコンテンツ創出に向け、音楽ビジネスを推進する体制を構築することを目的として、実施するものであります。

合併する相手会社の規模(平成29年3月末時点)は以下の通りです。

売上高	53,699百万円
当期純利益	1,772百万円
資本金	30百万円
純資産	2,783百万円
総資産	14,799百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。